

令和 2 年度（2020 年度）
事業報告書付属明細

自 令和 2（2020）年 4 月 1 日

至 令和 3（2021）年 3 月 31 日

公 1. 環境保全事業

1-①	インド農村（継続）
事業名	インド、ビハール州ブッダガヤ農村開発事業
事業地	ビハール州マガダ郡ガヤ県ブッダガヤ市バカロール町の 7 村
活動詳細	

【課題】

事業地のあるビハール州はインド東部に位置し、とりわけ貧しい州として知られる。同州は、農業を主な産業とするが、灌漑設備が整っておらず、天水に頼る農家がほとんどであり、所得向上につながる換金作物の栽培が困難な環境にある。経済的に貧しいだけでなく、教育や保健などの社会的な開発も遅れており、特に女性の就学率・識字率は低い。NICCO は 2019 年から、農民の所得向上を目指した有機農業の普及と、女性のエンパワーメントを柱とする事業を開始している。具体的には、①有機栽培で育てたメロンやトマトを、都市部に向けて販売し、農民の所得向上につなげる活動と、②女性に対して識字教室やミシン教室など社会参加の機会を増やす活動を行っている。これらの事業を通じて、NICCO はインドの貧困格差の是正を目指している。

【活動と成果】

1 有機農業の普及

活動：コロナウイルス感染防止対策のためのロックダウンが 2020 年 9 月に解除されたことをうけ、本格的に活動を再開した。直ちに 3 村にてビニールハウスの建設を開始し、12 月からは同 3 村の農民達に対して、有機栽培の実地研修を開始し、日本人農業専門家による遠隔指導、及び出張での直接指導と、地元の講師による指導を行った。

成果：研修を受けた 3 村の農民 65 名が、自ら有機栽培を実践するための能力を身につけた。具体的には、ミミズ堆肥作り、土づくり、種まき、定植、水やり、支柱建てや誘引など有機栽培に必要な一連の知識と技術を習得した。各ビニールハウスではトマトとメロンを栽培し、2021 年 4 月からはトマトの収穫が始まっている。

2 女性のエンパワーメント活動

a) 識字教室

活動：2020 年 10 月、女性に対する識字教室を開講し、7 村で合計 245 名の生徒が参加した。合計 3 回の試験を実施し、最終試験では、8 割近い 199 名もの生徒が合格した。生徒たち

の学習意欲も高く、講師の指導も大変熱心であったため、用意した教科書を予定より早く終了し、新しい教科書を準備したほどであった。

成果：終了した 199 名の女性は、インドの小学校 3 年生レベルの読み書き計算ができるようになった。修了した生徒からは、「自分の子供に字を教えたい」という声が聞かれ、彼女たちが次は家庭内での講師となり、将来的には子供の教育向上にもつながるであろう。

b) ミシン教室

活動：2020 年 12 月、村の比較的若い女性からの多くの要望があり、7 村でミシン教室を開講した。248 名の生徒が集まり、ミシンの技術の習得に励んだ。各村に 5 台ずつ足踏みミシンを購入し、週 5 日の授業を実施した。（村では電気の供給が不安定なので、足踏みミシンが主流）

成果：初めは慣れない手つきでミシンを扱っていた生徒たちも、1 か月もすると手慣れた様子でミシンを扱えるようになった。マスク作りから始め、3 か月後には子供服やバッグなどが縫えるようになった。

1-②	インド農村（継続）
事業名	インド・ブッダガヤにおける尿尿分離型トイレ（エコサントイレ）の普及を通じた環境保全啓発事業
事業地	ビハール州マガダ郡ガヤ県ブッダガヤ市バカロール町の 7 村
活動詳細	

【課題】

事業地におけるトイレや下水といった公衆衛生環境は、他のインドの地域と同様に、劣悪な状態にある。下水道は未整備であり、汚水は川に垂れ流しの状態である。また、ゴミに関しては、家屋の道路沿いにゴミが散乱し、家畜や野良犬がゴミに残った食べ物を漁り、さらにゴミが散乱するという状態である。特に、農村部では、行政のゴミ処理サービスが行き届いていないため、自然分解されないプラスチック等のゴミ問題がより深刻である。NICCO は①エコサントイレの普及と②学校児童への環境衛生教育を通して、インドの環境問題の改善に取り組んでいる。

【活動と成果】

1 エコサントイレの建設と普及

活動：2020 年 4 月から 2021 年 3 月にかけて、NICCO はバカロール町内に合計で 15 基（学校に

3 基、個人宅に 12 基）のエコサントイレを建設した。建設後には、現地法人スタッフが利用者に対してワークショップとテストと実施し、使用者達は全員テストに合格、正しい利用方法の理解をした。

成果：2019 年に日本人建築専門家の指導を受けた、地元のビルダー 7 名が、新たに 3 名のビルダーを養成し、現在では 10 名のビルダーがトイレを建設することができるようになった。また、当会現地法人のスタッフは、トイレの正しい利用方法を指導することができ、し尿の肥料としての利用が実施されるための定期的なモニタリングも行っている。今後は、現地法人スタッフが中心となり、エコサントイレのメリットを利用者に実感してもらうための比較栽培を開始する。

2 学校児童への環境衛生教育

活動：2020 年 3 月に一部の学校が再開されたため、中学校 2 校にて、環境衛生教育を実施した。地球環境問題や環境改善のために身近にできることなどをテーマにした講義と、ゴミ拾い活動をセットにした授業を行い、環境教育のためのテキストとゴミ拾いに使用する道具（手袋やほうきなど）を贈与した。

成果：事業期間中は大半の学校が閉鎖していたため、環境衛生教育を頻繁に行うことはできなかったものの、3 月に行った授業を通じて、学校児童と教師に対する環境意識の啓発を行うことができた。指導熱心な講師 2 名も確保することができた。NICCO は、学校児童への授業を通じて、改めて、若年層に対する環境衛生教育の重要性を再認識できた。今後は、より多くの学校に対して、このような授業を科目の 1 つとして取り入れるよう、積極的に呼びかけていきたい。

2	ケニア農村（継続）
事業名	燃料資源維持を目指した持続的な種苗場運営
事業地	ケニア共和国キスム郡キスム西準郡東キスム区コゴニ準区、および、カカメガ郡イコロマニ準郡イスル区ムコンゴロ準区
活動詳細	

【背 景】

①ケニア共和国キスム郡キスム西準郡東キスム区コゴニ準区

コゴニ準区は、キスム国際空港を内包し、ヴィクトリア湖に臨む地域である。キスムの中心地からは車 15 分ほどの距離に位置し、人口はおよそ 20,900 人。農家が多いが、農業を営む一方で、村人グループを作り、収入創出活動などを行っている人々も多い。住民宅での、薪の使用率は高く、9 割を超える。薪燃料調達のための木々の伐採により、丘陵地では土壌がむき出しになっている個所や地滑り跡なども見られ、現地の森林局（Kenya Forest Service）は環境への悪影響として確認しているが、住

民の認識は低い。なお、コゴニ準区を含む、キスム郡は、年間降水量 1,000mm 超で、森林成立条件は満たしているにも関わらず、森林被覆率は低く、ケニア 47 郡でワースト 2 位の 0.44%である。

②カカメガ郡イコロマニ準区イスル区ムコンゴロ準区

ムコンゴロ準区は、キスム郡コゴニ準区から車で北に 1 時間程の位置にあり、人口は 80,000 人程度、その 9 割が農業を営む農村地域である。そして、コゴニ準区同様に、ほとんどの家庭や学校で薪燃料の利用と、それに伴う木々の伐採が行われている。ムコンゴロ準区が属するカカメガ郡は、森林被覆率が 9.8%程と一見、ケニアの全国平均値（7.8%）より高いが、自然保護区となっている原生林、カカメガフォレスト（カカメガ郡内で約 200 平方キロメートル）を除けば、3.8%程度にまで下がる。気候的には、年間降水量が約 2,000mm、年間平均気温約が約 20 度と、森林成立条件には十分な環境にも関わらず、このような数値となってしまうのは、160 万人という全国 2 位の人口のほとんどが薪燃料を使用していることにも起因する。

【対 応】

上記の問題について対応するために、本事業で行う活動は、コゴニ準区およびムコンゴロ準区の両地域において、コミュニティグループによる種苗場の運営を促進し、地域の植林活動を活性化させるものである。活動の流れとしては、コミュニティグループが、種苗場で苗を育成、販売し、その売り上げで再び苗の育成・販売を繰り返すというものである。この過程で、苗の購入者に対し、植林のワークショップや、植林状況のモニタリング、必要に応じて植林に関する助言などが行われる。また、売り上げの一部は、コミュニティグループの収入とし、活動継続のインセンティブとなる。

【活 動】

- 1：コゴニ準区およびムコンゴロ準区の両地域において、計 49 名の女性住民によるコミュニティグループを結成した。
- 2：農業コンサル会社のスタッフを招き、コミュニティグループに対して、種苗場運営のための座学研修および実践研修を行った。
- 3：コゴニ準区およびムコンゴロ準区の両地域において、種苗場を 4 基ずつ（計 8 基）建設し、コミュニティグループメンバーをそれぞれ配置した。
- 4：有用樹の種を購入し、各種苗場のコミュニティグループに配布した。
⇒コミュニティグループの運営が開始された。
- 5：コミュニティグループの運営をモニタリングし、必要に応じて助言を行った。また、苗が育ったのちは、販路を紹介し、販売のサポートを行った。

【成 果】

上記活動の結果、各種苗場で 3,000～10,000 苗以上の苗が育ち、2021 年 3 月以降より販売されている。特にムコンゴロ準区にあるブシンアガラ村の種苗場グループの成果は目覚ましく、過去のカカメガ事業で N I C C O が設立した女性の地位向上委員会と融合して、売り上げを伸ばしている。したがって、収入活動としては、既に一定の成果を示したともいえる。今後は、これを環境保全としての成果に繋がられるよう、購入者の植林状況のモニタリングやアドバイスなどを行っていく。

公 2：技術協力事業

3	ヨルダン青少年（継続）
事業名	ヨルダンの少年勾留施設における心理的ケアを主眼に置いた更生支援活動実践と支援体制モデル構築事業（第 1 年次）
事業地	ヨルダン国ザルカ県ルサイファ市
活動詳細	

①現地行政機関から事業承認を取得し、更生施設での事業を開始する。

(a) 事業開始に向けて事業申請書類を作成した。(b) 現地行政機関の担当者と連絡・調整を行なった。

2020 年 3 月に、本事業の実施契約を在ヨルダン日本国大使館と締結し、その後ヨルダン及び本邦にて事業開始に向けた作業を開始した。しかし新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な流行の影響により、ヨルダンへの出入国制限及び行政機関等の業務取扱中止措置がヨルダン政府より発令され、ヨルダン省庁からの本事業に関する事業実施承認の取得に大幅な遅延が生じた。

(b) 事業承認を取得し、当該更生施設で事業を開始した。

今年度の 9 月 16 日に本事業の実施施設の管轄である社会開発省より事業承認を取得し、施設内の設備改修や活動実施に向けた各種調整を開始した。また、新型コロナウイルスの世界的な流行により、事業地のヨルダンでも、本事業を開始した直後より感染対策のための防衛法が適用され、様々な感染拡大対策が施行された。これらの対策は、上記の事業承認取得や現地職員の採用活動、資機材調達や施設修繕業者との調整等の実施に大きな影響を与えた。そのため、事業の進捗に約 6 ヶ月の遅れが生じたことから、在ヨルダン日本国大使館より 4 ヶ月間の期間延長の承認を得た。

②更生施設における活動実施環境・体制を整備する。

(a) 施設内での活動実施のため設備を改修した。

更生施設内の改修場所の確認や設備の改修を行う業者を選定し、10 月 22 日より更生支援活動で必要となるビニールハウス・理容教室・革加工教室の改修工事を開始した。当該工事は 11 月 24 日に完了した。

(b) 菜園活動・理容教室・革加工の活動を実施した。

菜園活動は 11 月 15 日より、理容教室及び革加工教室は 11 月 18 日より、更生支援活動を開始した。本年度中は約 100 名の少年たちが活動に参加した。また、少年たちの自立心の向上を促すため、これらの活動方針や内容を少年たち自身が考えるための委員会の立上げを支援し、委員会での会議の進め方や活動計画の作り方を施設職員や現地スタッフの指導の下実施した。

③勾留中の少年やその家族、地域コミュニティへの心理的ケアを実施する。

(a) 少年へのカウンセリングを実施する。

11 月 15 日より、心理士によるカウンセリングを開始した。カウンセリングの実施頻度は 3 回/週

となっており、これまでに 70 名の少年たちが心理士によるカウンセリングを受けた。

(b) 少年に対し、ワークショップを中心に置いた心理的ケアを実施する。

11 月 15 日より、心理的ケアワークショップを担当する現地スタッフによる心理的ケアワークショップを開始した。2 グループに分かれて、少年たちに 2 回/週の心理的ケアワークショップを実施し、これまでに 90 名の少年たちが当該ワークショップに参加した。

(c) 他の更生施設でも共通して使用できるカウンセリング・ガイドラインを作成する。

社会開発省と更生施設職員、心理士らが共同し、少年個々の特性や資質及び環境に応じた更生支援や助言、相談を実施するための、他少年更生施設でも共通して使用できるガイドラインを作成中である。

公 3. 保健医療事業

4 -①	ケニア保健（継続）
事業名	ケニア国キスム西準郡東キスム地区における診療所の改善による産婦人科サービス向上事業(第 2 期)
事業地	ケニア共和国キスム郡キスム西準郡東キスム地区コゴニ準区
活動詳細	

【課題】

—これまでの経緯—

事業地では母子死亡率が高く、その原因としては適切な産婦人科機能を備えた施設が少ないことや、貧困地区の住民の間で母子保健の知識が乏しいことなどがあげられる。そのため、2019 年度の活動では、産婦人科機能を強化するために、事業地内にある診療所、エアポートヘルスセンター（AHC）で産婦人科棟の建設工事を行ったほか、本棟内の破損個所の修繕や、必要な産婦人科備品と医療消耗品の供給を行った。その結果、当該診療所で出産を行う妊婦の数は倍増した。また、地域保健ボランティア（CHV）に対して、ケニア政府が採用するカリキュラムに基づいた母子保健研修を行った。その結果、母子保健知識を広めるための人的体制が整い、2020 年 2 月には実際に母子保健ワークショップが事業地内の各村で開始された。

①残る産婦人科設備面の課題

AHC では予算が十分でないため、今後も必要に応じて行わなければならない施設の修繕や、増大するであろう医療機器に係る電気代の支払いが十分にできず、持続的な産婦人科サービスの提供が難しくなることが想定される。さらに、診療所への道は、雨期になるとぬかるみ、妊娠婦や小さな子供を抱える母親たちが通るには大変危険な状態になる。そのため、通院を忌避する人も多く、本来必要な産婦人科サービスや病院職員からのアドバイスを受ける機会も損なわれている。このような問題を解決しなければ、せっかく充実した診療所の設備も、その機能が十分にされないままになってしまう。

UHCでは、産婦人科棟や産婦人科のための備品はあるものの、排水を処理する設備がない。そのため、汚水を処理できないことから、上水道も利用できない状態となっている。水道が使えない中で血液汚染物質などの処理は、手間がかかるうえに、感染症リスクもあり、職員にとっても通院者にとっても危険である。

②母子保健ワークショップの課題

2019年2月よりCHVによる母子保健ワークショップが事業地で行われているが、ワークショップの定着化と母親たちにとってより良い心の拠り所になるよう、CHVと参加者に対する知識面でのサポートを継続する必要がある。また、グループの運営やファシリテートスキルなどを指導することで、CHVのキャパシティビルディングを行い、モチベーションを維持していくことも必要である。

③新型コロナ感染の拡大

新型コロナ感染が広がるなか、マスクや消毒液などの感染対策物資の不足により、診療所の運営に支障が出ており、保健サービスの安全な提供と、そのサービスを提供する診療所スタッフ自身の安全のためにも、対応が必要とされる。また、新型コロナ感染に対して、ケニア政府は無症状・軽症者に自宅隔離を推奨しており、CHVは自宅隔離をする患者のフォローアップを行うことになっている。しかし、このプログラムを実施するためのトレーニングは、政府の資金不足のため十分に行われておらず、事業地のCHVたちも受講できてない。

【活動】

①診療所の施設強化と産婦人科機能の改善：

－目的：地域の妊産婦と子どもが、安全で継続的な産婦人科サービスを受けられる体制と環境を整える。

1：AHCにソーラーパネルを設置した。

2：劣化していたAHCの囲いフェンスと、倒壊しかけていた正門を修繕した。また、正門と反対側のフェンス上に簡易的な門を設置した。

3：ウソマヘルスセンター（UHC）に排水浸透枳を設置した。

4：AHC近くの主要道路から診療所へ続く150mの道を舗装した。

②地域住民向け母子保健ワークショップの実施

－目的：CHVによる母子保健知識を広める活動をサポートし、地域への啓発を効果的にする。

1：キスム西準郡保健セクター職員と共に、各CHVによって毎週行われている母子保健ワークショップを巡回し、ワークショップの内容やCHVの行う講義の内容やその手法についてのアドバイスをを行った。

2：母子保健ワークショップの成果を図るために、14カ所で100名ほどにアセスメントを実施した。アセスメント実施者は、NICCO現地スタッフの他、キスム保健省およびキスム西準郡保健セクターから招聘した。

③新型コロナ感染拡大への対応

1：AHCおよびUHCに対し、感染予防備品を約1か月分供給した。

2:新型コロナ感染者のうち、自宅隔離を行っている無症状・軽症者をフォローアップするためのトレーニングを、現地保健セクターと協働のもと、CHVたちに対して行った。

【成果】

①診療所の施設強化と産婦人科機能の改善

AHCでは、診療所の安全性が確保され、妊産婦や、子連れの母親を始めとする住民たちにとって、通院が容易になった。また、UHCでは、安全な汚水処理が可能となり、それに伴い、上水道の利用も可能となった。これにより、病院スタッフと通院する住民両方にとって安全で衛生的なサービスを受けられるようになった。

②地域住民向け母子保健ワークショップ実施準備

新型コロナの影響による 45 カ月半ほど中断されたものの、ワークショップは、年間(実質 78 カ月半)で計 400 回以上開催され、251 人（累計 4,000 人以上）の女性住民が参加した。正しい母子保健知識を習得したことで実際に子どもの成長に変化が見られたと話す参加者もあり、そういった参加者が経験を語ることで、自然と地域の女性や母親への啓発が行われている。ワークショップの存在は地域で広く認識されており、日々新しい参加者が見られる。更に、女性参加者の夫やパートナーからも理解が見られ、これは母親のワークショップへの参加を後押ししている。NICCO は、この母子保健ワークショップの成果を図るため、ランダムに選んだ約 100102 人の参加者に対してアセスメントを行った。37 個の母子保健に関する質問項目のうち、33 つの項目でに対して回答者の平均正答率は 70%以上近い正答率がであり、多くの参加者の間で母子保健知識の習得が見られた。当初は、CHVのみを母子保健ワークショップの講師役として想定していたが、参加期間が長い母親たちが CHVのもとワークショップをリードするグループも複数あり、積極的で活発な参加が見受けられる。

③新型コロナ対策支援

NICCO の支援により、AHC や UHC で医療サービスが再開され、その後も安定して住民たちへ提供された。また、NICCO のトレーニングを受けた CHV たちが、自宅隔離を行っている感染者のフォローアップを行うとともに、自身の安全も確保しつつ、地域巡回や母子保健ワークショップなどの業務を行えるようになった。

4 -②	ケニア保健（終了）
事業名	尿尿分離型衛生式トイレの技術移転による、貧困地域の衛生環境
事業地	ケニア共和国キスム郡キスム西準郡東キスム地区コゴニ準区
活動詳細	

【背景】

キスム郡コゴニ準区の南部から中央にかけて地下水位の高い土地が広がっている。また、北部は高い岩山が連なる地域である。このため、ケニアで一般的に使用されるような穴を掘っただけのトイレ（ピ

2020 年度事業報告附則明細（詳細報告）

ットラトリントイレ）では、地中から地下水が穴の中に入り込んでしまったり、地面が固いためにピットラトリントイレそのものの建設ができなかったりする。このような状態は地域の衛生環境を悪くする要因となり、対応が必要となる。

一方で、2014 年から 2017 年までの 3 年間に渡り、カカメガ郡で行われた村落開発事業において、当会は同郡ブシアンガラ村に計 216 基のエコサントイレを建設し、同村の衛生環境改善や農業生産高向上のための基礎を作った。特に、エコサントイレを建設した家庭や学校では、ハエの数や下痢の発生回数が減少していることが、保健省機関との共同調査で確認され、エコサントイレの衛生問題への有効性が同機関から承認された。

これを踏まえ、本事業では、エコサントイレの建設技術をコゴニ準区へ移転するとともに、同地でエコサントイレの広報活動を行うことで、住民または行政負担によるエコサントイレ建設を促し、エコサントイレが地域に広まるような体制を整えることで、同準区の抱える問題の改善を目指すこととなった。

【活動】

①技術移転：

－目的：事業地での、カカメガのエコサントイレ建築士によるワークショップなどを通して、技術移転を行う。

1：コゴニ準区で新たなエコサントイレ建築士を養成することを目的に、ブシアンガラ村のエコサントイレ建築士を講師として、石工技術を持つコゴニ準区住民 5 名に対して実地訓練を行った。

②広報活動

－目的：エコサントイレの有効性に関する認識を地域に広め、エコサントイレがビジネスとして地域に普及する仕組み（住民がエコサントイレを自費で建設する仕組み）を作る。

1. コミュニティヘルスボランティアと呼ばれる、地域の保健ボランティア（CHV）39 名を、エコサントイレの広報担当者として育成するための研修を行った。
2. 日本人駐在員が、キスム郡の保健省や地域の病院関係者に対して、エコサントイレに関する説明会を行った。
3. 日本人駐在員および現地スタッフ、コミュニティヘルスボランティア（CHV）が、コゴニ準区住民に対して、エコサントイレに関する説明会を行った。
4. エコサン肥料の効果を周知するためのデモンストレーションファームをブシアンガラに設置した。
5. コゴニ準区住民 30 名およびキスム郡保健省の役人をブシアンガラ村に招待し、実際にエコサントイレの使用されている環境やデモンストレーションファームを見学するためのスタディツアーを開催した。

【成果】

①技術移転：

最終的に 5 名のエコサントイレ建築士候補生の育成を完了し、トイレ建設でも重要になる石工技術を持つ質の高い建築士を育成できた。現在は、キスムの建築士のみで完全なエコサントイレの建設ができしており、技術移転は成功したと言える。

また、いかにしてトイレ建設に係る所要金額を減らすかという観点から、自身の保有する資材を充てたり、別の資材での代用などが住民から提案され、当会もこれを受け入れた。住民負担でのエコサントイレ建設は、エコサントイレを正しく大切に使用していこうとする意識を住民たちの中で高め、トイレの維持管理、延いては衛生環境の改善がより担保されるという効果を生み、まさにこの事業が目標とする運びになっている。更に、住民負担だからこそ、手洗い場や貯水タンク、浴室の併設、高齢者用のスロープなど、住民の要望に合う形でのトイレの建設が進み、建設されるエコサントイレのバラエティも、ブシアンガラ村以上に幅広いものになり発展した。

②広報活動

キスム保健省への事業説明後、2021 年 2 月にエコサントイレ建設の見積書の提出を求められ、同年 3 月以降は相談を受けており、行政に対する広報活動に関しては一定の成果が見られる。日ごろから地域保健のために活動している CHV は、住民と密接な関係にあり、彼らからの紹介で興味を持った住民も少なくない。

今現在も地域からのエコサントイレの注文を継続して受けている。その大部分は、実際にトイレを建設した住民からの情報を聞き、ようやく建設に踏み切ったという人が多く、トイレ建設をした裨益者が有効な広告塔であることは明らかである。建設後には定期的にフォローアップもしているが、今後も継続してアフターサービスもしていくことで、当事業の目標である住民たち自らがエコサントイレの普及を行う体制がより確立されたものになっていくことが望まれる。

4 -③	ケニア保健（終了）
事業名	新型コロナの影響による若年妊娠増加の抑制を目的とした啓発活動
事業地	ケニア共和国キスム郡キスム西準郡東キスム地区コゴニ準区
活動詳細	

【背景】

ケニアでは、新型コロナ感染拡大防止策の一環として全国の学校を長期休校とする処置が政府により取られたが、それにより、10 代の若者達が妊娠するケースが急増した。この事態を受け、キスム郡で若年妊娠防止のための啓発活動を行った。

【活動】

13 歳～21 歳を対象に、若年妊娠防止を目的とした講習会を実施した。全 17 回の開催で、事業地の 22 村から合計 546 名（男子 130 名、女子 416 名）が参加した。講師は、地域の看護師および保健省機関の

スタッフが務め、各講習会では、若年妊娠に関する講義とディスカッションを行った。また、若者たちが抱える問題の 1 つとして、薬物乱用の問題などをテーマも取り入れた。

主な講義の内容としては、若年妊娠の危険性、原因および防止策や、性感染症、避妊の必要性などが取り上げられ、参加者からは様々な質問が出され活発に議論された。講習会の後は、自身の妊娠や親からの虐待などの悩みを抱える受講生への個別相談なども行った。

【成果】

参加者にとって、若年妊娠に限らず、性の問題に関して、普段公にはできない様々な思いや考えを持っており、話すことのできる機会が求められていることが分かった。誰かと話し合うということが新鮮で、こういった場所や機会が欲しいという意見が寄せられた。今回のような活動を毎月行いたいというような積極的な声も多く聞かれた。

講師となった地域の看護師や地域の保健局員たちにとっても、このような活動は貴重なものであった。宗教や法律上の理由から講師たちが自分の意見を言いづらくなってしまう場面もあったが、それも含めて、これだけ大勢の若者たちの声を聞ける機会はあまりなく、彼らとの距離を縮められる良い機会だということで、やはり、本活動の継続を求めている。

公 4. 災害支援事業

5	シリア人道支援（継続）
事業名	ヨルダン国におけるシリア難民及びヨルダン人貧困層を対象とした冬期の基本的生活ニーズ充足支援
事業地	アンマン県、イルビッド県、マフラック県、アジュルン県、カラク県
活動詳細	

【背景】

ヨルダン国内には約 136 万人のシリア難民が生活するが、これはヨルダンの総人口約 1,042 万人のうちの約 13%を占め、毎年 3%増えると予測されている。一方、国際社会からの支援は減少傾向にあり、ヨルダン政府の負担は益々大きくなっている。紛争の始まりから 10 年目となった現在でも、ヨルダン国内のシリア難民の多くは困窮した生活を送り、70%以上の人々が食料すら安定して得ることができず、殆ど完全に国際社会からの援助に依存している。また、ヨルダン人の貧困も深刻な問題であり、100 万人以上が貧困ライン以下での生活を送っている。

慢性的な生活の困窮に加え、寒さの厳しくなる冬期の生活はより厳しいものとなる。ヨルダンの、特に本事業対象地であるカラク県及びアジュルン県の冬は、気温は氷点下に達し雪の降る日も珍しくない。既に困窮状態にある生活の中では、冬期に必要なストーブの燃料や防寒具の用意、冬期に多くなる風邪への対応、住居に入り込む隙間風や雨漏りの修繕など、冬期に緊急で必要となる支出を賄うことが極めて困難である。さらに、2020 年 3 月にヨルダンで最初の感染者が確認された新型コ

2020 年度事業報告附則明細（詳細報告）

コロナウイルスは、ヨルダンでもロックダウン下における失業率の増加という形で人々の生活に大きな悪影響を及ぼしている。失業率は新型コロナウイルス発生以前ですら 19.3%の高水準であったものが、2020 年第四四半期には 24.7%に増加した。

このように、例年に続き、慢性的に困窮した生活を送っているシリア難民は、寒さの厳しくなる冬期には、食料、家賃、ストーブの燃料、冬服、医薬品、住居の雨漏り修理等、多様な基本的生活ニーズを満たすことが困難である。加えて新型コロナウイルスの影響で収入機会が益々失われたことで、彼らの貧困は今まで以上に大きくなっている。このような人々が、どのような基本的生活ニーズにも対応できるよう、現金給付による支援を実施した。

【活動】

1. 支援対象者の選定

シリア難民に関しては、国連難民高等弁務官事務所（以下、UNHCR）と連携し、収入のない世帯や、健康リスクの高い世帯など、特に脆弱な世帯を支援対象とした。ヨルダン人に関しては、貧困層への支援を統括する社会開発省から貧困層リストの提供を受け、支援を実施中。

2. 提携金融機関との調整

ヨルダンにおける難民向け現金給付支援のプラットフォームであり、UNHCR が主導する Common Cash Facility（以下、CCF）の一員として、CCF が指定する提携金融機関であるカイロ・アンマン銀行と提携した。給付金額は、ヨルダンにおける冬期の現金給付支援を実施する団体で構成される Winterization Task Force（以下、WTF）との協議の上、表 1 の通りとした。

表 1：給付金額

世帯人数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人以上
支給額	200JD			240JD	250JD	290JD	330JD

※1JD=約 155 円

3. 裨益者への連絡と現金給付

UNHCR 及び社会開発省から裨益候補者リストを受領後、電話連絡にて本人確認及び、本事業の趣旨、支援内容、日本国民からの支援である旨を連絡した。

給付に関して、シリア難民に対しては、虹彩認証スキャンシステム（シリア難民が、ATM に設置された機械で目の虹彩をスキャンすることで、給付金を受け取れるシステム）を利用して給付した。目の怪我といった事情のある人は虹彩認証スキャンシステムを利用することができないため、支援金を引き出すことができる専用の ATM カードを配布した。ヨルダン人に対しても専用 ATM カードでの給付を実施中。

4. 事後モニタリング

冬期の基本的生活ニーズの充足を目的とする本事業の有用性を把握するため、現金を受給した世帯の 70%に対し電話による聞き取り調査を、30%に対して家庭訪問による聞き取り調査を実施中。

【成果】

2020 年度事業報告附則明細（詳細報告）

2021 年 3 月末時点で、アジュルン県・カラク県に居住するシリア難民 413 世帯に対して現金給付を実施し、冬期の生活状況改善に貢献した。4 月から 5 月にかけて、シリア難民 48 世帯及びヨルダン人 225 世帯に対して支援を実施中。ヨルダン人への給付に関しては、新型コロナウイルス流行に伴う各種規制により社会開発省の業務が遅延したことなどから、現金給付のタイミングが遅延した。

公6. 広報啓発事業

6	広報啓発事業（継続）
事業名	広報啓発事業
事業地	日本国内
活動詳細	

会誌

会誌「リリーフ・アクション」60 号、2020 年 6 月 15 日発行 3,000 部

会誌「リリーフ・アクション」61 号、2020 年 12 月 15 日発行 2,500 部

インターネットメディア

ウェブサイト 年間閲覧数 約 69,196 ページビュー（表示された回数）

フェイスブック ページ フォロワー1,813 人（前年比 73 人増）

イベント（開催日、イベント名など）

イベントへの参加

	実施日	内容	開催地
1	2020 年 6 月 28 日	るてん商店街フリーマーケットにブース出展し、シリア難民支援事業で製作された手芸品「JORIA」（以下、JORIA）を展示紹介および募金活動とシリア難民問題についての啓発活動を実施。	京都府 京都市
2	2020 年 11 月 3 日	NICCO が所属する「清水寺で世界を語る実行委員会」が主催する「第 8 回清水寺で世界を語る」にて、ブースを出展しシリア難民支援事業、ケニア母子保健事業、新型コロナウイルス感染防止活動について紹介し、JORIA の手芸品を展示したほか募金活動を実施した。	京都府 京都市
3	2020 年 11 月 19 日	京都市営地下鉄「京都市役所前駅」に隣接するゼスト御池河原町広場にて「ゼスト御池メトロマルシェ」にブース出店し、シリア難民問題の啓発と JORIA 手芸品の展示、募金活動を実施した。	京都府 京都市
4	2020 年 12 月 20 日	ワン・ワールド・フェスティバル for Youth 運営委員会、関西 NGO 協議会が主催する「ワン・ワールド・フェスティバル for	オン ライン 開

		Youth 2020」に動画投稿形式で出展し、ケニア保健医療事業について紹介した。	催
5	2021 年 1 月 21 日	京都市営地下鉄「京都市役所前駅」に隣接するゼスト御池河原町広場にて「ゼスト御池メトロマルシェ」にブース出店し、シリア難民問題の啓発と JORIA 手芸品の展示、募金活動を実施した。	京都府 京都市
6	2021 年 1 月 31 日	外務省、JICA、国際協力センターが共催する国際協力のためのオンラインキャンペーン「EARTH CAMP～輪になって語ろう。地球の未来。～」のメインイベントが 1 月 30 日 31 日に開催され、31 日に企画されたパネルディスカッション「NGO 相談員が語る、経験と課題」に大豊がパネラーとして参加し、「NGO 活動への理解の醸成努力と課題」について解説した。	オン ライ ン 開 催

講演・研修

	実施日	内容	開催地
1	2020 年 10 月 17 日	シリア支援団体「ピースオブシリア」との共同企画オンラインイベント「私達がシリア難民支援を続ける理由」に小野田がスピーカーとして参加し、シリア難民支援事業について解説した。	オン ライ ン 形 式
2	2020 年 11 月 14 日	ワン・ワールド・フェスティバル for Youth 運営委員会、関西 NGO 協議会が主催する「ワン・ワールド・フェスティバル for Youth 2020」のプレゼンテーション企画に応募する高校生に対して、プレゼンテーションについてのオンラインアドバイス会が実施され、指導員として大豊が参加した。	オン ライ ン 形 式
3	2021 年 3 月 20 日	公益財団法人国際開発救済財団 FIDR が主催するオンラインイベント「オンライン FIDR カフェ NGO 海外職員の仕事をのぞいてみよう！」に小野田がスピーカーとして参加した。	オン ライ ン 形 式

自主企画・イベント

報告年度はクラウドファンディングを利用し、ファンドレイジングと啓発活動を実施した。

○ケニア保健医療事業

利用サービス READY FOR

企画名：医療物資をケニアへ！妊婦さん、赤ちゃんに安心を届けたい。

寄付金の主な使用目的：医療施設への医療用マスク・消毒液・医療用手袋の寄贈

募集期間：2020 年 11 月 5 日～12 月 19 日

寄付者数：94 名

寄付金合計：600,000 円（目標金額：500,000 円）

寄付に対しての返礼サービス：ケニア事務所駐在員との座談会、医療施設のオンラインツアー、ケニア事業オリジナルカレンダー、ケニア雑貨、報告書など

○シリア難民支援事業

利用サービス CAMP FIRE

企画名：ヨルダンのシリア難民に越冬支援を届けたい！

寄付金の主な使用目的：シリア難民に対して現金給付

募集期間：2020 年 11 月 18 日～2021 年 1 月 15 日

寄付者数：42 名

寄付金額：343,000 円（目標金額：300,000 円）

寄付に対しての返礼サービス：報告書、感謝状

後援・協力イベント

	実施日	内容	開催地
1	2021 年 2 月 18 日～22 日	NICCO が後援する第 31 回チャリティ・オークション「芸術家と文化人の作品展」が京都大丸店にて開催され、年間を通じて運営の協力や事業の広報を行った。	京都府 京都市

その他、国際会議など

なし

マスコミ懇親会

2020 年 10 月 30 日 シリア難民支援事業について、現地駐在員井坂の帰国に合わせて開催した。

プレスリリース

年間件数 1 件発行

マスメディア実績

テレビ なし

ラジオ なし

新聞

2020 年 4 月 1 日京都新聞朝刊にて、インド農村事業について掲載された。

インターン研修

人材育成・啓発活動として、インターン生を受入、国内研修を実施した。

受け入れ人数 13 名

報告年度に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外研修を実施することが出来なかった。

以上